

第**65**期
報 告 書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第65期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申し上げます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

取締役社長 宇田吉孝

目次

・株主の皆様へ	1
・営業の概況	2
・連結貸借対照表	4
・連結損益計算書	5
・連結株主資本等変動計算書	6
・貸借対照表（要約）	7
・損益計算書（要約）	7
・会社の概要	8
・事業所所在地	8
・役員	9
・営業品目のご紹介	10
・トピックス	11
・株式の状況	12
・株主メモ	13

営業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資も引続き増加し、雇用環境の好転を背景に個人消費も復調傾向で推移いたしました。景気牽引の主役はグローバルな展開を推進するメーカーであり、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加が生産活動を活発にし、つれて関連産業にも好影響を及ぼすという構図は変わらず、国内需要の過半を占める個人消費が本格的な拡大傾向に入ったかについては、判断が難しい局面であります。また、原油、鉄鉱石等に代表されるエネルギー、産業資材関連の価格上昇圧力は期末近くになりその投機的部分がやや剥げ落ちてきましたものの、中国、インドをはじめとした新興諸国の経済発展にともなう強い需要もあり、一部資材においては大幅な値上げが見受けられる厳しい需給環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、国内部門においては好調な自動車、鉄鋼、金属、機械等向けの伸びにより前年同期比3.3%増となりました。輸出・海外部門は中国子会社の本格的立ち上げ等もあり22.4%増となりました。

この結果、当連結会計年度の合計売上高は、前年同期比6.8%増の4,420百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙が好調な自動車業界や海外を中心に10.6%増、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は3.0%増、ハイテク向けダイヤは13.8%増とそれぞれ伸張しましたが、機械等仕入商品は1.9%減少しました。

利益面では、主力の研磨紙が伸びたことや諸コストの削減、また一部原材料等価格上昇の影響がずれ込んだこと等があり、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比10.9%増の360百万円となりました。しかしながら、一部固定資産につき減損処理を行い、その評価損122百万円を特別損失に計上したために、当期純利益は前年同期比52.8%減の87百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、グローバル化が一段と進むなかにおいて、米国、中国の経済動向が日本経済にも大きく影響を及ぼすことには変わりありませんが、石油のみならず資源供給諸国の動向にも注意を払わなければならないようになってきております。米国経済の軟着陸、中国経済の進展、資源価格の順当な推移との条件がそろえば、外需においては引続き堅調に推移するものと想定されます。内需については個人消費の動向が気になるところでありますが、表面的な収入増加を上回る減税圧縮や社会保険料の負担増加等もあり、消費傾向は一段と選択的になってくるものと思われ、価格追求が厳しいものと

価格許容度の高いものが並存する厳しい状況下での復調傾向をたどるものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、新たな成長への挑戦を行うべく、社員の意識改革によるグローバル化を推進してまいります。

当社主力製品の研磨紙については、国内市場においては一部業種向けを除き大きな販売増は期待しにくい状況下にありますので、成長著しい中国をはじめ東南アジア諸国への拡販に注力していかねばならないと考えております。しかしながら、当社の得意とする高品質品だけではその需要をカバーすることができません。いかに価格競争力のある新製品を市場に投入できるかが今後の課題であります。

国内と連携しての中国子会社における中国国内外への拡販、付加価値向上のための2次加工品の拡大等に注力してまいります。また、国内市場に向けた新製品の投入や市場深耕も、大幅に若返った社員全員が一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 品目別売上高

区 分	金 額	構 成 比
	千円	%
研 磨 紙	2,254,805	51.0
研 磨 布	691,772	15.6
研 磨 デ イ ス	163,516	3.7
ダ イ ヤ	354,106	8.0
そ の 他 製 品	494,320	11.2
関 連 商 品	462,027	10.5
合 計	4,420,548	100.0

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第62期 (平成15年12月期)	第63期 (平成16年12月期)	第64期 (平成17年12月期)	第65期 (平成18年12月期)
売 上 高 (千円)	4,188,752	4,192,643	4,137,994	4,420,548
経 常 利 益 (千円)	279,650	312,087	325,285	360,734
当 期 純 利 益 (千円)	146,432	169,967	185,994	87,871
1株当たり当期純利益	12円74銭	15円04銭	16円61銭	8円59銭
総 資 産 (千円)	4,421,173	4,302,870	4,913,517	4,619,989
純 資 産 (千円)	1,272,036	1,427,296	1,762,145	1,713,375
1株当たり純資産	122円70銭	137円91銭	170円64銭	165円25銭

連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,981,515	流動負債	2,127,368
現金及び預金	482,458	支払手形及び買掛金	699,409
受取手形及び売掛金	980,567	短期借入金	1,080,041
たな卸資産	1,451,260	一年以内償還予定の社債	32,000
繰延税金資産	34,575	未払法人税等	73,084
その他	34,652	役員賞与引当金	14,000
貸倒引当金	△2,000	その他	228,834
固定資産	1,638,474	固定負債	779,244
有形固定資産	882,683	社 債	40,000
建物及び構築物	211,897	長期借入金	500,236
機械装置及び運搬具	163,147	退職給付引当金	70,825
土地	481,827	役員退職慰労引当金	72,920
建設仮勘定	1,280	繰延税金負債	95,261
その他	24,530	負債合計	2,906,613
無形固定資産	15,064	(純資産の部)	
ソフトウェア	386	株主資本	1,426,635
電話加入権	825	資本金	512,325
土地使用権	13,852	資本剰余金	56,182
投資その他の資産	740,726	利益剰余金	862,069
投資有価証券	690,045	自己株式	△3,941
その他	51,905	評価・換算差額等	263,690
貸倒引当金	△1,225	その他有価証券評価差額金	249,509
資産合計	4,619,989	為替換算調整勘定	14,181
		少数株主持分	23,049
		純資産合計	1,713,375
		負債及び純資産合計	4,619,989

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

連結損益計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,420,548
売上原価		3,046,712
売上総利益		1,373,836
販売費及び一般管理費		1,011,756
営業利益		362,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,363	
為替差益	23,540	
その他の営業外収益	13,375	44,280
営業外費用		
支払利息	33,008	
その他の営業外費用	12,616	45,625
経常利益		360,734
特別利益		
貸倒引当金戻入益	9,636	9,636
特別損失		
減損損失	122,417	122,417
税金等調整前当期純利益		247,954
法人税、住民税及び事業税		140,042
法人税等調整額		24,054
少数株主損失		△4,014
当期純利益		87,871

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				△1,524	△1,524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	20,708	△1,524	19,183
平成18年12月31日残高	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成17年12月31日残高	345,226	9,467	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△51,163
利益処分による役員賞与				△16,000
当期純利益				87,871
自己株式の取得				△1,524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△95,716	4,714	△2,646	△93,648
連結会計年度中の変動額合計	△95,716	4,714	△2,646	△74,465
平成18年12月31日残高	249,509	14,181	23,049	1,713,375

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

貸借対照表 (要約)

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,876,914	流動負債	1,978,155
現金及び預金	422,241	固定負債	749,405
受取手形及び売掛金	1,081,504	負債合計	2,727,561
たな卸資産	1,328,266	(純資産の部)	
その他	44,902	株主資本	1,482,153
固定資産	1,579,276	資本金	512,325
有形固定資産	727,975	資本剰余金	56,182
無形固定資産	1,041	利益剰余金	917,587
投資その他の資産	850,259	自己株式	△3,941
資産合計	4,456,191	評価・換算差額等	246,476
		その他有価証券評価差額金	246,476
		純資産合計	1,728,629
		負債及び純資産合計	4,456,191

損益計算書 (要約)

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,312,239
売 上 原 価	2,948,903
売 上 総 利 益	1,363,335
販売費及び一般管理費	969,717
営 業 利 益	393,617
営 業 外 収 益	27,122
営 業 外 費 用	32,647
経 常 利 益	388,092
特 別 利 益	14,663
特 別 損 失	122,417
税 引 前 当 期 純 利 益	280,338
法人税、住民税及び事業税	139,837
法 人 税 等 調 整 額	30,410
当 期 純 利 益	110,090

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

会社の概要

(平成18年12月31日現在)

商号 日本研紙株式会社
NIHON KENSHI CO., LTD.
設立 昭和17年6月19日
資本金 512,325,000円
従業員数 149名

(なお、当社グループにおける従業員数は189名であります。)

営業品目

当社グループで製造および販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・研磨布紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、研磨布、研磨輪
- ・その他研磨材 研磨ディスク、ダイヤ研磨材、不織布研磨材、発泡砥石
- ・研磨機械・器具
- ・研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、防塵マスク等
- ・茶類および医薬部外品

事業所所在地

(1) 当社

本社	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9	☎06-6536-3511
仙台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町3-5-32	☎022-295-4501
東京	〒140-0001	東京都品川区北品川2-20-20	☎03-3474-1515
浜松	〒435-0016	浜松市和田町425-1	☎053-465-0022
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37-1	☎052-937-6026
大阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9	☎06-6534-0521
高松	〒760-0021	高松市西の丸町12-15	☎087-821-8205
福山	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6689
広島	〒730-0842	広島市中区舟入中町2-21	☎082-292-8031
九州	〒803-0818	北九州市小倉北区堅町2-6-6	☎093-571-5088
工場	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6688

(2) 連結子会社

日本研紙クリエイティブ株式会社 (大阪市西区)
昆山正日研磨料有限公司 (中国・江蘇省昆山市)

役員

(平成18年12月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	宇田吉孝
代表取締役	宇田憲二
取締役	伊藤一郎
取締役	吉村勉
取締役	細川恵永
取締役	金行和則
取締役	藤井英一
常勤監査役	山本宏治
監査役	宇田寛
監査役	高橋進
監査役	藤井英喜

執行役員

専務執行役員	宇田憲二
専務執行役員	伊藤一郎
執行役員	吉村勉
執行役員	細川恵永
執行役員	金行和則
執行役員	幸六郎
執行役員	山名弘之
執行役員	石内和之

(注) 監査役高橋進、藤井英喜の両氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等 木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローアー ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地
研 磨 布 研 磨 輪	銅板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨
研磨ディスク	船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨
ダイヤ研磨材	セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクター研磨、プリント基板およびLED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上
不織布研磨材 発泡砥石	プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

トピックス

製品ニュース

■ファインスーパーペレット



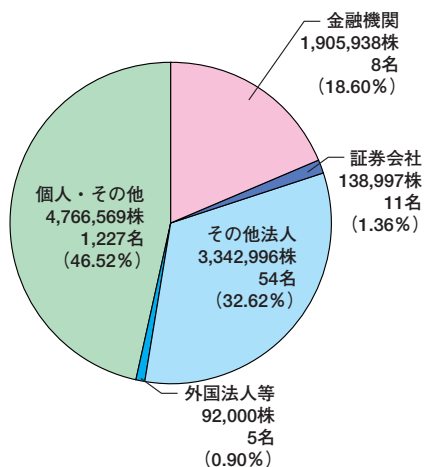
当社は、研磨材の総合メーカーとして培った豊富なキャリアとノウハウを製品開発へと活かし、さまざまな研磨材を各種産業界へ提供してきました。“ファインスーパーペレット”は、プリント基板製造の研磨プロセスにおける環境問題、産業廃棄物問題に配慮し、『ローコスト・ハイクオリティー』を追求した研磨材としてパテント取得した開発製品です。

株式の状況 (平成18年12月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,305名

株主名	持株数 千株	出資比率 %
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.75
長瀬産業株式会社	550	5.37
旭興株式会社	511	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	506	4.93
株式会社りそな銀行	480	4.68
宇田吉孝	353	3.44
日新火災海上保険株式会社	344	3.36
大阪証券金融株式会社	250	2.43
宇田憲二	243	2.37
金行清人	232	2.26

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会および 期末配当金の基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.nihonkenshi.co.jp/

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

☎(通話料無料) 0120-094-777

(注) 平成19年5月7日より事務取扱場所が移転のため、下記のとおり変更になります。

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

名称、電話番号に変更はありません。

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店 (※)

野村証券株式会社本店および全国各支店

単元未満株式の買取請求場所

株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所

なお、証券保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

☎(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所

大阪証券取引所 市場第二部

「株主優待制度」のご案内

毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- | | |
|---------|----------------|
| (1)贈呈基準 | 1,000株以上保有の株主様 |
| (2)優待内容 | 1 kgお米券 3枚 |



日本研紙株式会社

本 社 〒550-0015

大阪市西区南堀江二丁目12番9号

☎(06) 6536-3511 FAX(06) 6536-1139

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

IR情報を当社のホームページでご覧になれます。

証券コード：5398